

産業建設常任委員会審査日程

日 時 令和元年 9 月 6 日（金）
午前 9 時～
場 所 第 1 委員会室

審査内容

- 1 議案第 6 6 号 平成 3 0 年度山陽小野田市水道事業決算認定について
(水道)
- 2 議案第 6 7 号 平成 3 0 年度山陽小野田市工業用水道事業決算認定について
(水道)
- 3 議案第 8 2 号 平成 3 0 年度山陽小野田市水道事業会計未処分利益剰余金
の処分について (水道)
- 4 議案第 8 3 号 平成 3 0 年度山陽小野田市工業用水道事業会計未処分利益
剰余金の処分について (水道)
- 5 請願第 1 号 旭町地域における農用地区域内の農地除外に関する請願書
- 6 議案第 6 4 号 平成 3 0 年度山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計
歳入歳出決算認定について (公営)
- 7 議案第 6 2 号 平成 3 0 年度山陽小野田市下水道事業特別会計歳入歳出
決算認定について (下水)
- 8 議案第 6 3 号 平成 3 0 年度山陽小野田市農業集落排水事業特別会計歳入
歳出決算認定について (下水)
- 9 議案第 5 7 号 平成 3 0 年度山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出
決算認定について (都市)
- 10 議案第 6 1 号 平成 3 0 年度山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計歳入
歳出決算認定について (農林)
- 11 議案第 7 7 号 山陽小野田市森林環境整備基金条例の制定について (農林)

※【審査番号 5 → 審査番号 6】は午後 1 時から固定とします。

平成30年度決算の概要

【水道事業】

1 業務量	(当年度)	(前年度)	(増減)
(1) 給水人口	62,407 人	62,875 人	△ 468 人
(2) 給水戸数	28,781 戸	28,709 戸	72 戸
(3) 配水量	8,645,948 m ³	8,613,157 m ³	32,791 m ³
(4) 有収水量	7,426,005 m ³	7,457,273 m ³	△ 31,268 m ³
(5) 有収率	85.89 %	86.58 %	△ 0.69 %

2 収益的収支 (税抜き)

収益的収入		1,452,718,930 円
収益的支出		1,380,329,150 円
当年度純利益		72,389,780 円
その他未処分利益剰余金変動額	(※全額非現金)	↑ 207,512,231 円
当年度未処分利益剰余金		279,902,011 円
利益処分案 (自己資本金)	(※非現金分)	△ 207,512,231 円
〃 (建設改良積立金)		△ 72,389,780 円
繰越未処分利益剰余金		0 円

3 資本的収支 (税込み)

資本的収入		283,662,411 円
資本的支出 (H29' 繰越分 97,804,746含む)		1,032,836,150 円
差引不足額		△ 749,173,739 円
補てん額		749,173,739 円
(補てん額内訳)		
当年度分損益勘定留保資金		491,839,891
当年度分消費税資本的収支調整額		49,821,617
減債積立金		207,512,231

※資本的支出予算 (建設改良費) のうち27,540,000は次年度に繰り越した。

4 積立金

(名称)	(期首残高)	(取崩)	(積立)	(当年度決算)
減債積立金	574,240,837	△ 207,512,231	0	366,728,606 円
建設改良積立金	280,481,175	0	72,389,780	352,870,955 円
水源涵養林整備積立金	30,187,500	0	0	30,187,500 円
合計	884,909,512	△ 207,512,231	72,389,780	749,787,061 円

※利益処分予定

5 引当金 (固定負債のみ)

(名称)	(期首残高)	(取崩)	(引当)	(期末残高)
退職給付引当金	448,574,573	△ 6,676,554	232,483	442,130,502 円
修繕引当金	305,751,175	0	0	305,751,175 円

6 企業債

	(期首残高)	(償還)	(借入)	(期末残高)
建設改良に伴う企業債	5,176,517,395	△ 352,603,711	223,400,000	5,047,313,684 円

平成30年度 山陽小野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	決算値	正味CF
当年度純利益	72,389,780	72,389,780
減価償却費	434,705,870	434,705,870
長期前受金戻入額	△ 76,747,364	△ 76,747,364
受取利息及び受取配当金	△ 1,952,903	△ 1,952,903
支払利息	72,384,234	72,384,234
有形固定資産除却損	135,636,758	135,636,758
※ 未収金の増減額	△ 41,650,564	
※ 未払金の増減額	△ 6,690,861	
たな卸資産の増減額	△ 1,755,373	△ 1,755,373
※ 引当金の増加額	△ 5,561,178	
※ その他流動資産の増加額	22,543,649	
※ その他流動負債の減少額	△ 4,106,351	
小計	599,195,697	634,661,002
受取利息及び受取配当金	1,952,903	1,952,903
支払利息	△ 72,384,234	△ 72,384,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,764,366	564,229,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 630,410,822	△ 630,410,822
国庫補助金等による収入	33,666,667	33,666,667
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,595,744	26,595,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,148,411	△ 570,148,411
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	223,400,000	223,400,000
企業債の償還による支出	△ 352,603,711	△ 352,603,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,203,711	△ 129,203,711
資金増加額(又は減少額)	△ 170,587,756	△ 135,122,451
資金期首残高	1,747,548,949	1,747,548,949
資金期末残高	1,576,961,193	1,612,426,498

「正味CF」(ゴシック体表記)...

公営企業の未収・未払等の変動額(※)は、決算日後約1カ月程度でほぼ精算される。これらの影響を除外して、通年の事業活動に由来する資金の増減を「正味CF(キャッシュフロー)」として試算した。

平成30年度 貸借対照表前年度比較表 (水道事業)

科	目	平成30年度期末(A)	平成29年度期末(B)	比較増減(A)-(B)
資	固 定 資 産	11,108,524,152	11,044,059,958	64,464,194
	有 形 固 定 資 産	11,105,798,387	11,041,266,443	64,531,944
	土 地	549,467,069	549,467,069	0
	建 物	581,122,588	581,122,588	0
	構 築 物	18,746,548,372	18,453,806,210	292,742,162
	機 械 及 び 装 置	2,245,503,311	2,237,550,258	7,953,053
	車 輛 運 搬 具	32,985,720	32,257,686	728,034
	工 具 器 具 及 び 備 品	114,007,402	109,321,006	4,686,396
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,195,687,971	△ 10,977,876,020	△ 217,811,951
	建 設 仮 勘 定	31,851,896	55,617,646	△ 23,765,750
	無 形 固 定 資 産	2,725,765	2,793,515	△ 67,750
	施 設 利 用 権	1,870,750	1,938,500	△ 67,750
	電 話 加 入 権	855,015	855,015	0
	流 動 資 産	1,802,121,107	1,950,856,649	△ 148,735,542
産	現 金 預 金	1,576,961,193	1,747,548,949	△ 170,587,756
	未 収 金	201,314,259	159,663,695	41,650,564
	貸 倒 引 当 金	△ 7,679,211	△ 8,669,137	989,926
	貯 蔵 品	19,737,718	17,982,345	1,755,373
	仮 払 金	1,287,204	1,270,447	16,757
	前 払 費 用	449,360	448,350	1,010
	前 払 金	9,950,584	32,512,000	△ 22,561,416
	そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	0
資 産 合 計	12,910,645,259	12,994,916,607	△ 84,271,348	

負	固 定 負 債	5,436,539,022	5,578,239,432	△ 141,700,410
	企 業 債	4,688,657,345	4,823,913,684	△ 135,256,339
	退 職 給 付 引 当 金	442,130,502	448,574,573	△ 6,444,071
	修 繕 引 当 金	305,751,175	305,751,175	0
	流 動 負 債	643,370,990	646,242,755	△ 2,871,765
	企 業 債	358,656,339	352,603,711	6,052,628
	未 払 金	195,744,762	202,435,623	△ 6,690,861
	賞 与 引 当 金	30,995,595	29,122,776	1,872,819
	そ の 他 流 動 負 債	57,974,294	62,080,645	△ 4,106,351
	繰 延 収 益	1,319,606,245	1,331,695,198	△ 12,088,953
債	長 期 前 受 金	2,797,834,956	2,777,902,761	19,932,195
	同 収 益 化 累 計 額	△ 1,478,228,711	△ 1,446,207,563	△ 32,021,148
資	資 本 金	4,085,807,057	3,928,118,729	157,688,328
	自 己 資 本 金	4,085,807,057	3,928,118,729	157,688,328
	剰 余 金	1,425,321,945	1,510,620,493	△ 85,298,548
	資 本 剰 余 金	468,022,653	468,022,653	0
	県 及 び 国 庫 補 助 金	134,297,029	134,297,029	0
	工 事 負 担 金	227,450,483	227,450,483	0
	受 贈 財 産 評 価 額	43,712,404	43,712,404	0
	寄 附 金	349,304	349,304	0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	62,213,433	62,213,433	0
	利 益 剰 余 金	957,299,292	1,042,597,840	△ 85,298,548
	(※うち現金)	(※ 749,787,061)	(※ 884,909,512)	(※ △ 135,122,451)
	減 債 積 立 金	366,728,606	574,240,837	△ 207,512,231
	建 設 改 良 積 立 金	280,481,175	132,394,731	148,086,444
水 源 涵 養 林 整 備 積 立 金	30,187,500	30,187,500	0	
未 処 分 利 益 剰 余 金	279,902,011	305,774,772	△ 25,872,761	
(※うち現金)	(※ 72,389,780)	(※ 148,086,444)	(※ △ 75,696,664)	
負 債 ・ 資 本 合 計	12,910,645,259	12,994,916,607	△ 84,271,348	

平成30年度決算の概要

【工業用水道事業】

1	業 務 量	(当年度)	(前年度)	(増減)
	(1) 基本使用(契約)水量	9,015,500 m ³	9,015,500 m ³	0 m ³
	うち日産化学	2,372,500 m ³	2,190,000 m ³	182,500 m ³
	うち田辺三菱	4,891,000 m ³	5,073,500 m ³	△ 182,500 m ³
	うち西部石油	1,752,000 m ³	1,752,000 m ³	0 m ³
	(2) 実績水量	7,576,387 m ³	8,598,610 m ³	△ 1,022,223 m ³
2	収益的収支 (税抜き)			
	収益的収入			275,690,519 円
	収益的支出			255,237,396 円
	当年度純利益			20,453,123 円
	その他未処分利益剰余金変動額			0 円
	当年度未処分利益剰余金			20,453,123 円
	利益処分案 (自己資本金)			0 円
	" (建設改良積立金)			△ 20,453,123 円
	繰越未処分利益剰余金			0 円
3	資本的収支 (税込み)			
	資本的収入			66,000,000 円
	資本的支出			39,414,134 円
	措置額			△ 66,000,000 円
	差引不足額			△ 39,414,134 円
	補てん額			39,414,134 円
		(補てん額内訳)		
		当年度分損益勘定留保資金		38,158,214
		当年度分消費税資本的収支調整額		1,255,920
	※資本的支出予算 (建設改良費) のうち29,171,000は次年度に繰り越した。			
4	積 立 金			
	(名称)	(期首残高)	(取崩)	(積立)
	利益積立金	18,000,000	0	0
	減債積立金	154,777,009	0	0
	建設改良積立金	377,099,653	0	20,453,123
	水源涵養林整備積立金	27,000,000	0	0
	合 計	576,876,662	0	20,453,123
				※利益処分予定
5	引 当 金			
	(名称)	(期首残高)	(取崩)	(引当)
	退職給付引当金	79,160,216	△ 1,137,191	0
	修繕引当金	113,487,783	0	0
6	企 業 債			
		(期首残高)	(償還)	(借入)
	建設改良に伴う企業債	185,446,836	△ 22,459,214	0
				(期末残高)
				162,987,622 円

平成30年度山陽小野田市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	決算値	正味CF
当年度純利益	20,453,123	20,453,123
減価償却費	27,851,190	27,851,190
長期前受金戻入額	△ 3,993,158	△ 3,993,158
受取利息及び受取配当金	△ 2,057,341	△ 2,057,341
支払利息	3,677,864	3,677,864
有形固定資産除却損	37,355,791	37,355,791
※ 未収金の増減額	△ 64,196	
※ 未払金の増減額	△ 5,809,916	
※ 引当金の増加額	△ 2,250,055	
※ その他流動資産の増加額	△ 10	
小計	75,163,292	83,287,469
受取利息及び受取配当金	2,057,341	2,057,341
支払利息	△ 3,677,864	△ 3,677,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,542,769	81,666,946
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 15,699,000	△ 15,699,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,699,000	△ 15,699,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△ 22,459,214	△ 22,459,214
※ 一般会計又は他の特別会計からの償還金	66,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,540,786	△ 22,459,214
資金増加額(又は減少額)	101,384,555	43,508,732
資金期首残高	522,612,061	522,612,061
資金期末残高	623,996,616	566,120,793

「正味CF」(ゴシック体表記)...

公営企業の未収・未払等の変動額(※)は、決算日後約1カ月程度でほぼ精算される。これらの影響を除外して、通年の事業活動に由来する資金の増減を「正味CF(キャッシュフロー)」として試算した。

「他の特別会計からの償還金」も、単に固定資産から流動資産への振替えのため、除外している。

平成30年度 貸借対照表前年度比較表 (工業用水道事業)

科 目	平成30年度期末(A)	平成29年度期末(B)	比較増減(A)－(B)
資 産			
固 定 資 産	996,139,600	1,111,647,581	△ 115,507,981
有 形 固 定 資 産	798,117,294	847,625,275	△ 49,507,981
土 地	66,007,118	66,007,118	0
建 物	82,174,988	82,174,988	0
構 築 物	1,224,665,494	1,285,016,870	△ 60,351,376
機 械 及 び 装 置	392,685,592	392,685,592	0
車 輛 運 搬 具	1,870,813	1,870,813	0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,335,444	5,270,740	△ 3,935,296
減 価 償 却 累 計 額	△ 970,622,155	△ 985,400,846	14,778,691
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	22,306	22,306	0
電 話 加 入 権	22,306	22,306	0
投 資	198,000,000	264,000,000	△ 66,000,000
他 会 計 貸 付 金	198,000,000	264,000,000	△ 66,000,000
流 動 資 産	648,866,225	547,417,464	101,448,761
現 金 預 金	623,996,616	522,612,061	101,384,555
未 収 金	24,858,439	24,794,243	64,196
前 払 費 用	11,170	11,160	10
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0
資 産 合 計	1,645,005,825	1,659,065,045	△ 14,059,220

負 債			
固 定 負 債	331,547,534	355,635,621	△ 24,088,087
企 業 債	140,036,726	162,987,622	△ 22,950,896
退 職 給 付 引 当 金	78,023,025	79,160,216	△ 1,137,191
修 繕 引 当 金	113,487,783	113,487,783	0
流 動 負 債	57,920,919	64,352,017	△ 6,431,098
企 業 債	22,950,896	22,459,214	491,682
未 払 金	28,668,002	34,477,918	△ 5,809,916
賞 与 引 当 金	5,952,021	7,064,885	△ 1,112,864
そ の 他 流 動 負 債	350,000	350,000	0
繰 延 収 益	101,519,809	105,512,967	△ 3,993,158
長 期 前 受 金	316,662,883	325,012,145	△ 8,349,262
同 収 益 化 累 計 額	△ 215,143,074	△ 219,499,178	4,356,104
資 本			
資 本 金	466,215,745	447,681,640	18,534,105
自 己 資 本 金	466,215,745	447,681,640	18,534,105
剰 余 金	687,801,818	685,882,800	1,919,018
資 本 剰 余 金	90,472,033	90,472,033	0
工 事 分 担 金	72,133,332	72,133,332	0
受 贈 財 産 評 価 額	1,984,881	1,984,881	0
寄 附 金	16,353,820	16,353,820	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
利 益 剰 余 金	597,329,785	595,410,767	1,919,018
(※うち現金)	(※ 597,329,785)	(※ 576,876,662)	(※ 20,453,123)
利 益 積 立 金	18,000,000	18,000,000	0
減 債 積 立 金	154,777,009	154,777,009	0
建 設 改 良 積 立 金	377,099,653	342,142,875	34,956,778
水 源 涵 養 林 整 備 積 立 金	27,000,000	27,000,000	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	20,453,123	53,490,883	△ 33,037,760
(※うち現金)	(※ 20,453,123)	(※ 34,956,778)	(※ △ 14,503,655)
負 債 ・ 資 本 合 計	1,645,005,825	1,659,065,045	△ 14,059,220

□■□■山陽小野田市議会 産業建設常任委員会 報告■□■□

水道事業広域化の 検討状況について



山陽小野田市水道局
令和元年(2019年)9月6日(金)

水道事業広域化検討に係る経緯

平成25年
(2013年)4月

将来的な広域化を視野に入れて調査研究することで両市の水道事業管理者の意向が一致

平成25年
(2013年)7月

両市の中堅職員各4名で構成する水道事業広域化研究会を設置

平成26年
(2014年)7月

水道事業広域化研究会が「水道事業広域化研究会報告書（最終報告）」を両市の管理者に提出

平成27年
(2015年)2月

両市の市長による意見交換により水道事業広域化の方針で意見が一致

平成27年
(2015年)6月

宇部市・山陽小野田市水道事業広域化検討委員会第1回会議開催

水道事業の現状 (両市共通)

人口減少等



水需要減少



料金収入減少

施設・管路の
老朽化対策



施設・管路の
耐震化対策



施設・管路の
ダウンサイジング

投資的経費

職員数の
減少



職員の高齢化



技術継承の
不安

広域連携のメリット

ヒト(人材)

- 事務の共同処理による組織のスリム化
- 専門的な知識をもつ職員の確保
- 災害・事故等の緊急時対応力強化等

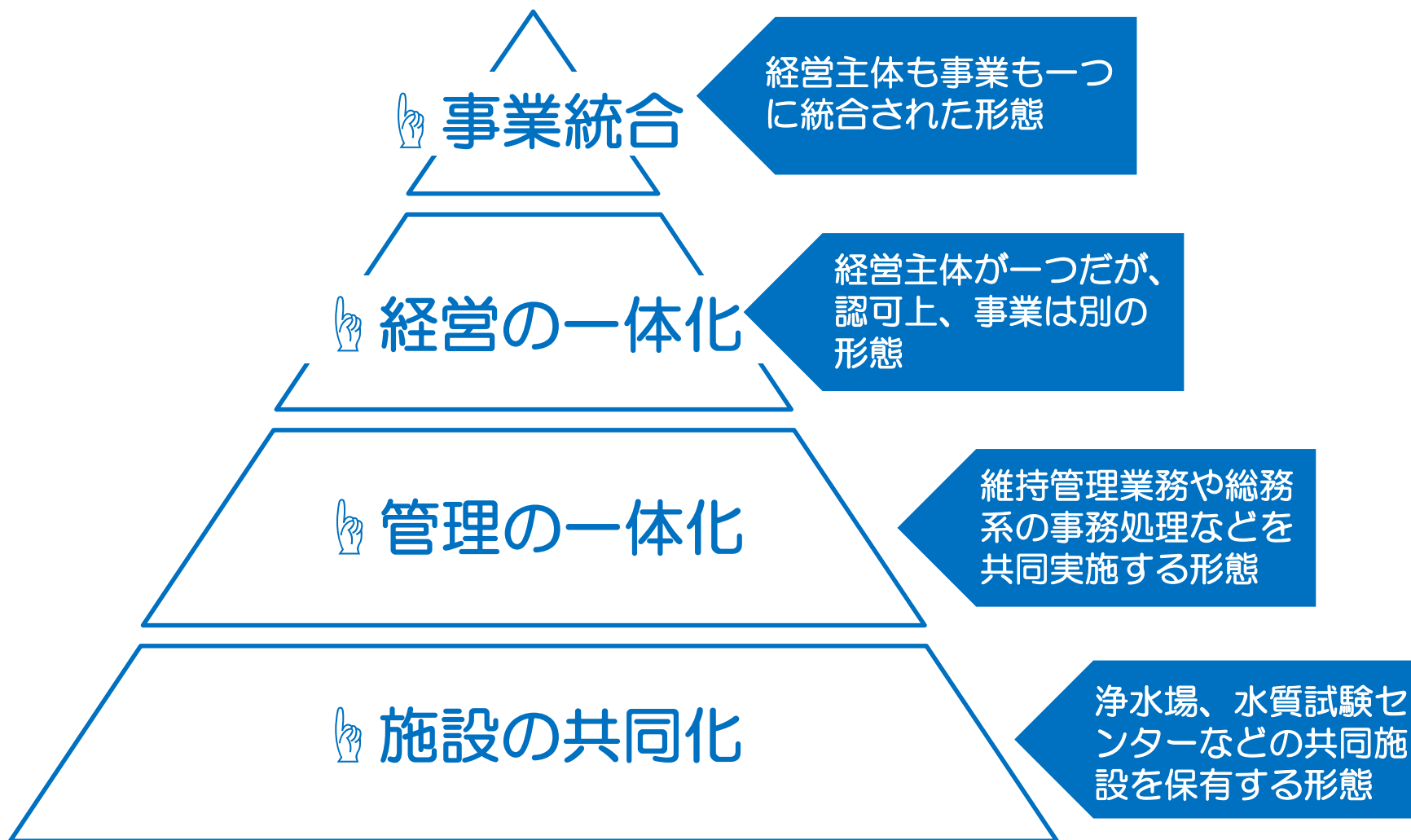
モノ(施設)

- 施設規模の拡大によるスケールメリット
- 施設の統廃合による、二重投資の回避
- 弾力的な水運用による危機管理能力の向上

カネ(資金)

- 経営規模の拡大による資金の弾力的な運用
- 地域全体における費用の縮減
- 国の交付金・交付税などの活用

水道事業広域化の形態(参考)



検討委員会中間報告

平成28年（2016年）3月

- ① 浄水場再編に伴う施設整備事業費の削減ができ、ケース別に両市が個別に事業する場合に比べて、約1億8千万円から12億円の効果を得ることができる。
- ② 浄水場再編による効率化により、再編後のランニングコストと次期更新事業費の圧縮効果が得られる。
- ③ 業務等の効率化により、収益的支出の削減効果が生じ、経営の一体化以上のレベルでは年間約1億2千万円＋ α の効果を得られる。それ未満のレベルでは効果額は半分未満となる。
- ④ 将来に向けた水道料金の改定率の抑制が期待できる。
- ⑤ 計画的な人材育成や災害時の要員確保及び応急資機材の充実等を図ることが可能となる。

現時点での合意内容

検討委員会第9回会議 2019.8.5

👉 広域化の形態

経営の一体化

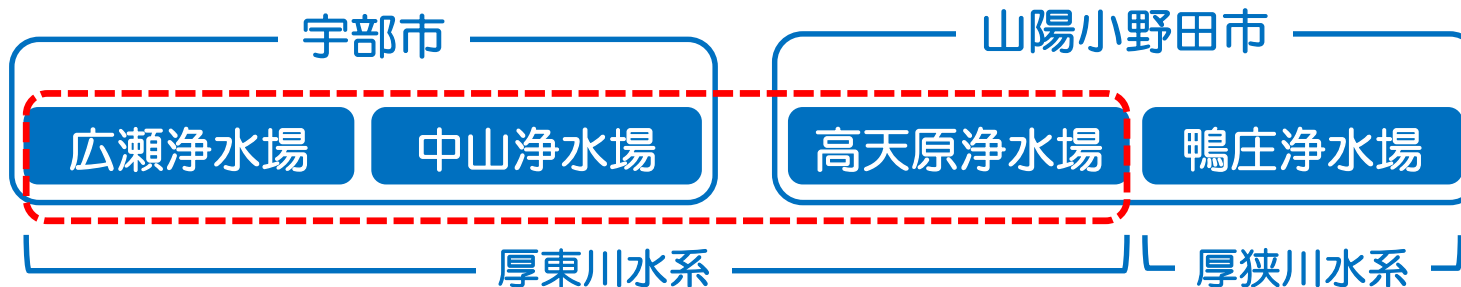
水道事業認可、水道料金、財務会計等の事務事業や制度等、宇部市と山陽小野田市で別々に管理



事業統合

水道事業認可、水道料金、財務会計等をすべて統合
⇒事業統合と同時に宇部市の水道料金に統一

👉 浄水場再編計画



最終的に広瀬浄水場に浄水機能を集約し、高天原浄水場、中山浄水場、広瀬1系2系を段階的に廃止する

水道事業広域化の推進

👉 水道広域推進室の設置（2019年4月）

宇部市・山陽小野田市の職員で構成
水道事業広域化に関する庶務を担当

連携

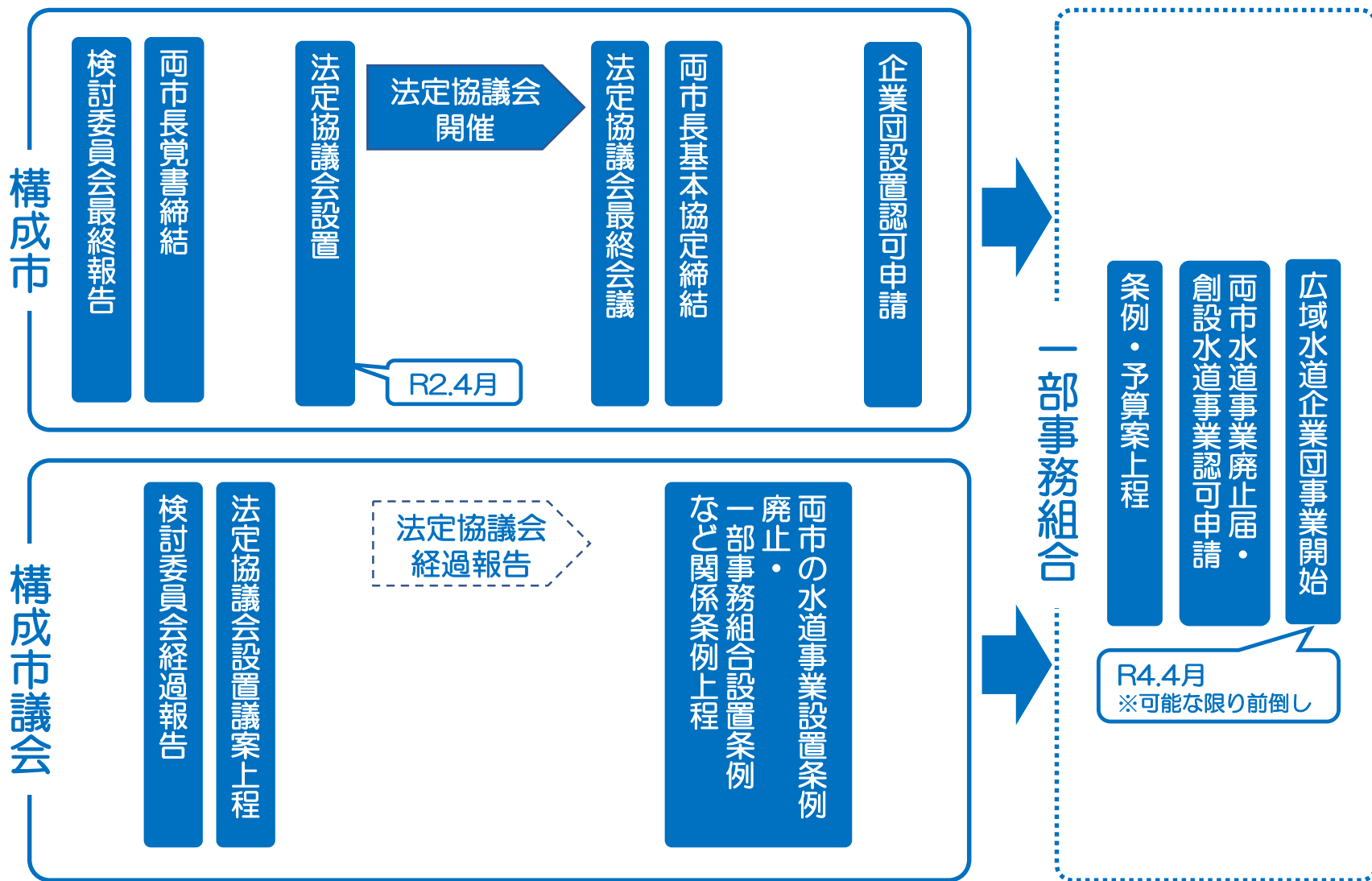
報告・審議

👉 検討委員会専門部会の設置（2019年4月）

総務系・営業系・工務系・浄水系の専門
分野における事務事業共同化の調整を担う

宇部市・山陽小野田市
水道事業広域化検討委員会

今後の予定



令和元年第3回(9月)定例会

産業建設常任委員会提出資料

- P.1 競走場別車券売上金額入場者数利用者数集計表
(全開催)
- P.2 平成30年度山陽小野田市小型自動車競走事業
特別会計決算 その1
- P.3 平成30年度山陽小野田市小型自動車競走事業
特別会計決算 その2

令和元年9月6日

公営競技事務所

競走場別車券売上金額入場者数利用者数集計表(全開催)

公益財団法人JKA オートレース事業部

比較年月日(2017/4/1~2018/3/31)

(単位:円、人)

対象年月日(2018/4/1~2019/3/31)

競走場	開催日数 (下段:前年)	総車券売上額		車券売上額内数						本場一人 平均購買額	本場入場者数			電話投票利用者数 内訳			場外利用者数内訳	
				本場売上額			電話投票売上額 内訳							場外売上額 内訳		オフィ シャル	民間 ポータル	重勝式 (民間)
		前年比	一日平均 前年比	構成比 前年比	オフィ シャル	民間 ポータル	重勝式(民間)	場間場外	専用場外	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
川口	112	20,230,599,500	180,630,300	5,699,004,200	4,121,614,200	4,662,877,700		3,960,469,800	1,786,633,600	9,800	576,286	5,145	578,342	649,377		516,187	195,473	
	112	103.5%	103.5%	91.7%	99.0%	137.2%		98.9%	101.0%	98.0%	93.1%	93.1%	95.7%	130.7%		101.8%	98.2%	
伊勢崎	88	15,254,980,200	173,352,000	2,873,602,500	3,216,057,200	3,588,265,600	1,218,529,100	3,071,825,600	1,286,700,200	9,100	315,122	3,580	456,697	504,738	668,410	370,745	155,990	
	87	108.1%	106.9%	98.0%	104.4%	142.0%	104.6%	97.4%	102.6%	100.0%	98.3%	97.2%	101.1%	137.3%	86.2%	97.4%	99.1%	
浜松	79	11,201,400,100	141,789,800	1,635,969,000	2,405,308,300	2,771,163,600		3,276,037,100	1,112,922,100	6,900	235,671	2,983	363,466	403,653		457,938	136,340	
	80	102.3%	103.6%	90.6%	98.0%	133.3%		94.1%	98.2%	100.0%	90.8%	92.0%	95.3%	132.4%		94.9%	95.3%	
飯塚	125	14,401,287,100	115,210,200	1,435,010,900	3,671,168,000	4,571,271,500		3,550,691,800	1,173,144,900	8,400	169,475	1,925	529,966	682,589		549,294	145,398	
	124	102.7%	101.8%	90.8%	96.4%	128.2%		91.9%	96.9%	98.8%	91.5%	90.5%	94.8%	128.5%		99.0%	98.2%	
山陽	55	9,359,420,300	170,171,200	590,673,000	1,793,637,700	2,190,329,700	1,481,216,000	2,564,757,900	738,806,000	9,200	63,892	1,331	251,083	303,344	374,548	326,846	81,062	
	47	128.1%	109.4%	93.2%	107.9%	158.9%	1239.0%	92.3%	100.5%	101.1%	92.5%	90.6%	106.0%	159.5%	1217.0%	90.4%	103.3%	
合計	459	70,447,687,200	153,480,800	12,234,259,600	15,207,785,400	17,783,908,100	2,699,745,100	16,423,782,200	6,098,206,800	8,900	1,360,446	3,278	2,179,554	2,543,701	1,042,958	2,221,010	714,263	
	450	106.8%	104.7%	92.9%	100.3%	137.3%	210.2%	95.0%	99.9%	98.9%	93.6%	93.2%	97.6%	134.5%	129.4%	97.1%	98.4%	

* 構成比は総車券売上額に対するもの。

* 重勝式発売日数: 697日

* 開催日数にはミッドナイトの日数を含む。

(不成立で全額返還の場合は、発売日数・利用者数を含まず。前年比にも適用)

(ただし、本場入場者数1日平均を算出する際には含まず。)

ミッドナイト合計

飯塚	37	2,296,614,000	62,070,600	-	848,431,400	1,435,479,300	-	12,703,300	-	-	-	-	118,094	236,976	-	-	-
	37	112.9%	112.9%	-	102.4%	119.3%	-	875.1%	-	-	-	-	95.2%	122.8%	-	-	-
山陽	7	479,766,400	68,538,000	-	162,672,400	317,094,000	-	0	-	-	-	-	20,810	49,806	-	-	-
	0	-	-	-	33.91%	66.09%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ミッドナイトを除いた合計

飯塚	88	12,104,673,100	137,553,100	1,435,010,900	2,822,736,600	3,135,792,200	-	3,537,988,500	1,173,144,900	8,400	169,475	1,925	411,872	445,613	-	549,294	145,398
	87	100.9%	99.8%	90.8%	94.7%	132.8%	-	91.6%	96.9%	98.8%	91.5%	90.5%	94.6%	131.8%	-	99.0%	98.2%
山陽	48	8,879,653,900	184,992,700	590,673,000	1,630,965,300	1,873,235,700	1,481,216,000	2,564,757,900	738,806,000	9,200	63,892	1,331	230,273	253,538	-	326,846	81,062
	47	121.5%	119.0%	93.2%	98.1%	135.9%	1239.0%	92.3%	100.5%	101.1%	92.5%	90.6%	97.2%	133.3%	-	90.4%	103.3%

ミッドナイトを除いた総合計

合計	415	67,671,306,800	163,063,300	12,234,259,600	14,196,681,600	16,031,334,800	2,699,745,100	16,411,078,900	6,098,206,800	8,900	1,360,446	3,278	2,040,650	2,256,919	1,042,958	2,221,010	714,263
	413	105.9%	105.4%	92.9%	99.0%	136.5%	210.7%	95.0%	99.9%	98.9%	93.6%	93.2%	96.7%	132.9%	129.8%	97.1%	98.4%

平成30年度山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計決算 その1

1. 平成30年度 歳入・歳出決算

歳入額	9,818,016,337 円
歳出額	11,071,575,640 円
差引額	▲ 1,253,559,303 円
(繰上充用額 12億6,000万円)	

2. 平成30年度単年度収支

歳入額	9,818,016,337 円
歳出額(前年度繰上充用金を除く。)	9,809,262,672 円
差引額	8,753,665 円

3. 累積赤字額

平成29年度末累積赤字額	1,262,312,968 円
平成30年度解消額(上記 ①) ア	8,753,665 円
平成30年度末累積赤字残額	1,253,559,303 円
(繰上充用額)	

4. リース料

平成29年度末残額	690,420,554 円
平成30年度返済額 イ	76,713,000 円
平成30年度末残額	613,707,554 円

5. 2つの債務解消額(上記3. 4より)

平成29年度末2つの債務総額	1,952,733,522 円
平成30年度2つの債務解消額(ア+イ)	85,466,665 円
平成30年度末2つの債務残額	1,867,266,857 円

A

6. 施設改善基金

平成29年度末(5月末)残額【財政対応分含む。】	447,342,622 円
平成30年度積立額	40,000,000 円
利息積立額【財政対応分0円含む。】	4,460 円
平成30年度取崩額	10,546,000 円
・当該年度増減額	29,458,460 円
平成30年度末残額	476,801,082 円

B

7. 財政調整基金

平成29年度末(5月末)残額	115,964,018 円
平成30年度積立額	0 円
利息積立額	1,156 円
平成30年度取崩額	0 円
・当該年度増減額	1,156 円
平成30年度末残額	115,965,174 円

C

基金増減合計額 (B+C)	29,459,616 円
---------------	--------------

実質収支改善額 (A+B+C)	114,926,281 円
-----------------	---------------

平成30年度山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計決算 その2

【単位 円】

1 開催に係る収支

項 目	歳 入	歳 出	備 考
① 本場開催発売金	7,485,215,800		返還金86,777,900円を含む。
入場料収入	2,633,500		特別入場料
場外事務協力費	296,077,324		
その他収入	38,508,497		事故金、雑入、貸付収入
② 義務的経費			義務的経費の合計：5,337,998,325円
払戻金		5,176,580,110	
JKA交付金		161,418,215	うち1.2号交付金の合計：124,426,027
③ 開催経費			開催経費の合計：2,016,637,532円
賞典費		513,663,855	
事務協力費		512,421,720	
返還金		86,777,900	
その他開催経費		860,306,038	その他開催経費
(収益保証)		43,468,019	
④ その他支出			
⑤ 包括的民間委託料		467,799,264	※日本写真判定
⑥ 合 計	7,822,435,121	7,822,435,121	
(A) 歳入 - 歳出		0	

2 開催以外に係る収支

項 目	歳 入	歳 出	備 考
⑦ 基金繰入			
財調基金繰入金	0		
施設基金繰入金	10,546,000		
財政調整基金利子	1,156		
施設改善基金利子	4,460		
(収益保証)	43,468,019		
⑧ リース料		76,713,000	
地域公益事業		8,795,002	
調査委託料		2,646,000	
設計委託料		7,900,000	
財政調整基金積立金		1,156	
施設改善基金積立金		4,460	
前年度繰上充用金		1,262,312,968	
固有経費		30,742,974	
⑨ 合 計	54,019,635	1,389,115,560	
(B) 歳入 - 歳出		-1,335,095,925	

3 重勝式に係る収支

項 目	歳 入	歳 出	備 考
⑩ 新重勝式発売金	1,500,928,000		返還金19,712,000円を含む。
⑪ 義務的経費			
新重勝式払戻金		1,036,851,200	
新重勝式返還金		19,712,000	
JKA交付金		7,406,080	
⑫ 開催経費			
開催場負担金		10,461,184	
特別抛入金		140,715,520	
⑬ 発売業務委託料		177,745,920	
⑭ 施設改善基金積立金		26,499,474	
⑮ 合 計	1,500,928,000	1,419,391,378	
(C) 歳入 - 歳出		81,536,622	

4 ミッドナイトレースに係る収支

項 目	歳 入	歳 出	備 考
⑯ 勝車投票券発売金	479,781,600		返還金15,200円を含む。
オートレース活性化推進事業助成金	4,320,000		
⑰ 義務的経費			
払戻金		334,411,630	
JKA交付金		7,235,794	
⑱ 開催経費			
賞典費		22,512,600	
返還金		15,200	
その他開催経費		106,425,850	
⑲ 施設改善基金積立金		13,500,526	
⑳ 合 計	484,101,600	484,101,600	
(D) 歳入 - 歳出		0	

合 計 (A) + (B) + (C) + (D) ▲ 1,253,559,303
 小型会計歳入歳出合計 9,818,016,337 11,071,575,640

債務解消額（特別交付金・リース料の計）	76,713,000
単年度収支額	8,753,665
2つの債務解消額	85,466,665
基金増減合計額（F）	29,469,616
実質収支改善額（E+F）	114,926,281

委員会資料

議案第62号

下水道課

平成30年度山陽小野田市下水道事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款	予算額	決算額	予算額と決算額との比較
1 分担金及び負担金	18,910,000	23,924,817	5,014,817
2 使用料及び手数料	616,028,000	566,631,599	△49,396,401
3 国庫支出金	340,909,400	285,721,630	△55,187,770
4 繰入金	1,119,823,000	1,119,000,000	△823,000
5 繰越金	3,682,075	3,682,452	377
6 諸収入	2,633,000	2,333,719	△299,281
7 市債	826,200,000	744,500,000	△81,700,000
8 財産収入	672,000	672,005	5
計	2,928,857,475	2,746,466,222	△182,391,253

- ・受益者負担金 現年度収納率 93.42%
不納欠損額 618,990円
- ・下水道使用料 現年度収納率 83.52%
不納欠損額 1,792,697円

歳出

(単位：円)

款 項 目	予算額	決算額	予算額と決算額との比較
1 下水道事業費	1,187,530,475	971,912,798	215,617,677
1 下水道事業一般管理費	94,595,054	74,752,061	19,842,993
2 施設管理費	331,825,946	300,968,769	30,857,177
3 水質管理費	6,596,000	6,562,921	33,079
4 下水道建設費	754,513,475	589,629,047	164,884,428
2 公債費	1,740,827,000	1,734,579,674	6,247,326
1 元金	1,452,082,000	1,452,081,372	628
2 利子	288,745,000	282,498,302	6,246,698
3 予備費	500,000	0	500,000
計	2,928,857,475	2,706,492,472	222,365,003

歳入歳出差引残高 39,973,750円

うち翌年度に繰り越すべき財源 6,175,510円

∴実質収支額 33,798,240円

○工事請負費の内訳	490,963,040円
・汚水幹線管工事	146,928,520円
・汚水枝線管工事	38,465,720円
・処理場工事	179,078,840円
・その他	7,834,320円

(繰越明許)

・汚水幹線管工事	46,010,280円
・汚水枝線管工事	53,970,160円
・ポンプ場工事	17,433,200円
・その他	1,242,000円

施工延長

・汚水管	2,273.70m
・整備面積	8.13ha

○繰越明許費（翌年度繰越）	130,563,280円	
歳出	工事請負費	129,461,680円
	委託料	1,101,600円
歳入	国庫補助金	55,187,770円
	地方債	69,200,000円
	一般財源	6,175,510円

○30年度末整備状況

全体計画面積	2,678.40ha
認可計画面積	1,510.90ha
整備面積	1,070.51ha (処理区域面積 1,070.51ha)
行政区域人口	62,836人 (28,967世帯)
処理区域人口	33,998人 (14,653世帯)
水洗化人口	30,817人 (12,354世帯)
普及率	54.1% (30年3月末 国 78.8%、県 65.6%)
水洗化率	90.6% (30年3月末 県 94.7%)

委員会資料

議案第63号

下水道課

平成30年度山陽小野田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較
1 使用料及び手数料	24,751,000	21,592,341	△3,158,659
2 繰入金	58,211,000	58,211,000	0
3 繰越金	162,000	162,996	996
4 諸収入	2,000	0	△2,000
5 市債	4,800,000	4,800,000	0
計	87,926,000	84,766,337	△3,159,663

・使用料 現年度収納率 82.67%
不納欠損額 28,931円

歳出

(単位：円)

款 項 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較
1 農業集落排水事業費	27,501,000	17,018,972	10,482,028
2 公債費	60,375,000	60,362,799	12,201
1 元金	49,186,000	49,185,006	994
2 利子	11,189,000	11,177,793	11,207
3 予備費	50,000	0	50,000
計	87,926,000	77,381,771	10,544,229

歳入歳出差引残高 7,384,566円

農業集落排水事業整備状況

(平成31年3月末現在)

[小野田西地区]

・利用可能戸数	572戸
・水洗化済戸数	523戸
・未水洗化戸数	49戸
・水洗化率	91.4%

[仁保の上地区]

・利用可能戸数	51戸
・水洗化済戸数	49戸
・未水洗化戸数	2戸
・水洗化率	96.1%

[福田地区]

・利用可能戸数	74戸
・水洗化済戸数	72戸
・未水洗化戸数	2戸
・水洗化率	97.3%

厚狭駅南口駐車場の利用状況と償還金について

都市計画課

○利用台数および稼働率について

		平成29年度	平成30年度	差
利用台数	合計	44,861台	51,263台	+6,402台
	日平均	123台/日	140台/日	+17台/日
稼働率		(65%)	(74%)	(+9%)

○駐車料金について

		平成29年度	平成30年度	差
駐車料金		16,892,250円	19,248,190円	2,355,940円
		46,280円/日	52,734円/日	+6,454円
定期券	料金	1,260,000円	1,760,000円	+500,000円
	利用者	315人 (26.3人/月)	440人 (36.7人/月)	+125人 (+10.4人/月)
プリカ	千円 枚数	14,000円 14枚	9,000円 9枚	-5,000円 -5枚
	3千円 枚数	36,000円 12枚	42,000円 14枚	6,000円 2枚
	5千円 枚数	150,000円 30枚	285,000円 57枚	+135,000円 +27枚
料金合計		18,352,250円	21,344,190円	2,991,940円 (+16.3%)

○償還金について

年度	償還金	年度末未償還残高
平成30年度	4,571,890円	0円 (償還終了)

山陽小野田市森林環境整備基金条例の制定について

1. 森林環境税 の創設 [平成36年度から課税]

納税義務者等: 国内に住所を有する個人に対して課する国税
税 率: 1,000円(年額)
賦課徴収: 市町村が個人住民税と併せて賦課徴収
国への払込み: 都道府県を經由して全額を国の譲与税特別会計に払込み
その他: 個人住民税に準じて非課税の範囲、減免、納付・納入、罰則等に関して所要の措置

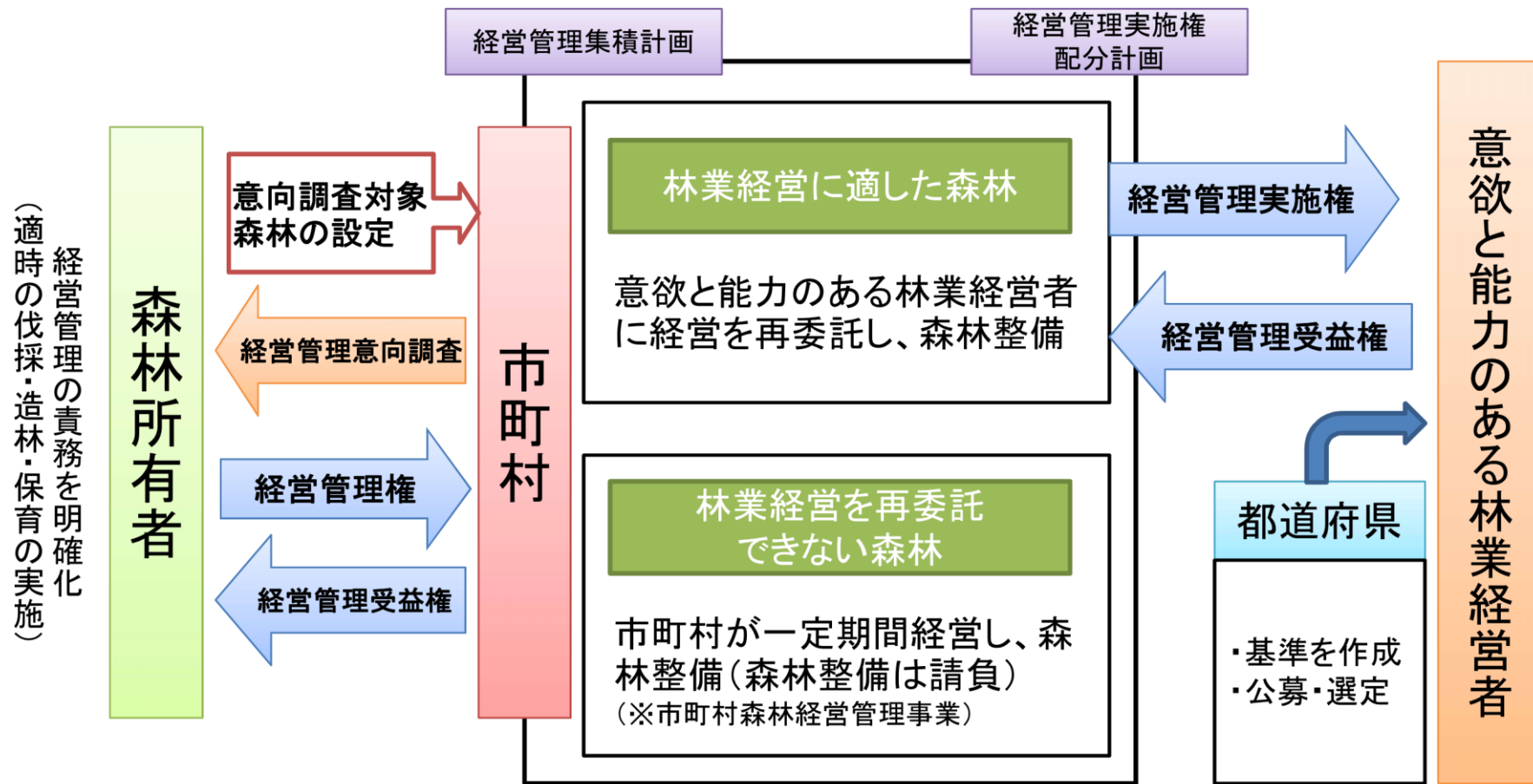
2. 森林環境譲与税 の創設 [平成31年度から譲与]

譲与総額: 森林環境税の収入額(全額)に相当する額
譲与団体: 市町村及び都道府県
譲与基準:
(市町村) 総額の9割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)で按分
※私有林人工林面積については、林野率により補正
(都道府県) 総額の1割に相当する額を市町村と同様の基準で按分
使 途:
(市町村) 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用
(都道府県) 森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用
使 途 の 公 表: インターネットの利用等の方法により公表

3. 制度創設時の経過措置

- 平成35年度までの間における森林環境譲与税は、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金により対応。
- 平成36年度から平成44年度までの間においては、森林環境税の収入額から借入金の償還金及び利子の支払に要する費用等に相当する額を控除。
- 制度創設当初は、都道府県への譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行。

森林経営管理制度(森林経営管理法)の仕組み



- 注1: 「意向調査対象森林」とは、施業履歴や森林の現況等から、森林のもつ機能の発揮の観点から経営管理が行われていない未整備森林。
- 注2: 「経営管理権」とは、立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育等を一定期間のあいだ行う権利であり、市町村が意向調査を経て森林所有者から取得
- 注3: 「経営管理実施権」とは、市町村の委託を受けて伐採等を実施する権利であり、林業経営者に設定する権利。
- 注4: 市町村は経営管理集積計画や経営管理実施権配分計画において、具体的な経営期間や施業の内容、金銭の授受(販売経費と経営経費を算定)等を規定。